



## 平成17年3月期 6. 個別財務諸表の概要

平成17年5月9日

上場会社名 株式会社 ニッシン  
 コード番号 8571  
 (URL <http://www.nisgroup.jp>)

上場取引所 東京証券取引所  
 本社所在都道府県 愛媛県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寄岡 邦彦  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 檜 垣 均  
 決算取締役会開催日 平成17年5月9日  
 配当支払開始予定日 平成17年6月23日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

TEL (03) 3348-2424(代表)  
 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年6月22日

### 1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

#### (1) 経営成績

(注) 本個別財務諸表の概要および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	32,370	(△20.7)	7,546	(△29.3)	7,989	(△24.6)
16年3月期	40,795	(△1.4)	10,668	(2.0)	10,596	(2.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	6,279	(14.5)	12 21	11 20	10.6	3.9	24.7
16年3月期	5,483	(10.9)	43 49	40 19	11.2	5.3	26.0

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 508,678,311株 16年3月期 124,679,832株  
 ②当社は、平成16年5月20日及び平成16年11月19日にそれぞれ株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	3 87.5	1 37.5	2 50	1,992	31.7	3.1
16年3月期	8 50	3 75	4 75	1,062	19.4	2.0

(注) ①17年3月期の配当金の内訳 普通配当金 3円 62.5銭 記念配当金 25銭  
 ②当社は、平成16年5月20日及び平成16年11月19日にそれぞれ株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	206,782	64,861	31.4	125 32
16年3月期	201,733	53,150	26.4	420 58

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 516,981,278株 16年3月期 126,228,167株  
 ②期末自己株式数 17年3月期 27,687,153株 16年3月期 8,498,025株  
 ③当社は、平成16年5月20日及び平成16年11月19日にそれぞれ株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

### 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,241	3,210	1,886	1 55	—	—
通期	34,019	8,352	4,912	—	1 55	3 10

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円92銭

※1. 当社は、平成17年5月20日付で株式を1株につき1.2株の割合をもって分割するため、1株当たり予想当期純利益 (通期) は分割を考慮した期末発行済株式数 (620,377,534株) に基づいて算出しております。なお期末発行済株式数によっては9円50銭となります。  
 2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信 (連結) 添付資料10ページをご覧ください。

## 7. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		18,362		17,686		△675
2. 商業手形	5	396		145		△250
3. 営業貸付金	1. 2. 10. 11	175,044		145,162		△29,881
4. ファクタリング債権		19		3		△15
5. 求償債権		70		204		133
6. 未収営業貸付金利息		1,060		830		△229
7. 前払費用		395		332		△63
8. 繰延税金資産		1,252		469		△783
9. 未収収益		38		57		19
10. その他		239		1,171		932
貸倒引当金		△10,424		△6,864		3,560
流動資産合計		186,454	92.4	159,199	77.0	△27,254
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,031		1,019		
減価償却累計額		563	467	573	445	△22
(2) 構築物		37		37		
減価償却累計額		29	7	30	6	△0
(3) 器具備品		361		363		
減価償却累計額		238	122	217	146	24
(4) 土地	1		355		355	—
有形固定資産合計			953		954	0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			95		2,220	2,125
(2) 電話加入権			130		130	—
(3) その他			858		—	△858
無形固定資産合計			1,085		2,351	1,266
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			9,167		21,368	12,200
(2) 関係会社株式			1,671		6,109	4,437
(3) 出資金			128		31	△97
(4) 関係会社出資金			—		1,050	1,050
(5) 関係会社貸付金			142		13,634	13,492
(6) 従業員貸付金			73		111	38
(7) 破産更生債権等	3. 10		3,850		3,932	82
(8) 長期前払費用			54		76	22
(9) 長期預け金			425		381	△43
(10) その他	1		830		747	△83
貸倒引当金			△3,103		△3,167	△63
投資その他の資産合計			13,240	6.6	44,276	31,036
固定資産合計			15,278	7.6	47,582	32,303
資産合計			201,733	100.0	206,782	5,048

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	1	2,100		7,417		5,317
2. 一年内返済予定長期借入金	1	50,423		48,874		△1,549
3. 一年内償還予定社債		21,500		5,000		△16,500
4. コマーシャル・ペーパー		3,200		3,500		300
5. 未払金		380		688		307
6. 未払費用		492		260		△231
7. 未払法人税等		2,231		81		△2,150
8. 預り金		56		90		34
9. 前受収益		17		22		5
10. 賞与引当金		617		616		△1
11. 債務保証損失引当金		108		349		241
12. 新株引受権		5		—		△5
13. その他	5	262		160		△102
流動負債合計		81,395	40.3	67,059	32.4	△14,335
II 固定負債						
1. 社債		6,000		9,500		3,500
2. 転換社債		10,000		8,942		△1,058
3. 長期借入金	1	43,677		44,564		886
4. 債権信託見合債務	1	6,465		6,672		206
5. 繰延税金負債		649		4,783		4,134
6. 役員退職慰労引当金		333		330		△3
7. その他		61		67		6
固定負債合計		67,188	33.3	74,861	36.2	7,672
負債合計		148,583	73.6	141,920	68.6	△6,662
(資本の部)						
I 資本金						
7,218	6.7		3.6	7,779	3.8	560
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		9,647		10,203		556
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		44		262		218
資本剰余金合計		9,691	4.8	10,465	5.1	774
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		400		400		—
2. 任意積立金						
(1) 配当積立金		1,000		1,000		
(2) 別途積立金		29,800		34,100		4,300
3. 当期末処分利益		5,620		6,240		619
利益剰余金合計		36,821	18.3	41,740	20.2	4,919
IV その他有価証券評価差額金	8	3,147	1.6	7,913	3.8	4,766
V 自己株式	9	△3,727	△1.9	△3,037	△1.5	690
資本合計		53,150	26.4	64,861	31.4	11,711
負債・資本合計		201,733	100.0	206,782	100.0	5,048

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			増減 (△印減)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
I 営業収益								
1. 営業貸付金利息		38,623		29,250				
2. その他の金融収益	1	1		0				
3. その他の営業収益	2	2,170	40,795	3,120	32,370	100.0	△8,424	△20.7
II 営業費用								
1. 金融費用	3	3,389		2,733				
2. その他の営業費用								
(1) 不動産賃貸収入原価その他		21		148				
(2) 広告宣伝費		144		322				
(3) 貸倒損失		656		100				
(4) 貸倒引当金繰入額		12,805		8,129				
(5) 債務保証損失引当金繰入額		108		349				
(6) 役員報酬		172		182				
(7) 給料手当		5,058		4,380				
(8) 賞与		393		403				
(9) 賞与引当金繰入額		617		616				
(10) 減価償却費		101		205				
(11) 租税公課		407		589				
(12) 賃借料		1,908		1,919				
(13) 支払手数料		648		799				
(14) その他		3,693	30,126	3,943	24,824	76.7	△5,302	△17.6
営業利益			10,668		7,546	23.3	△3,122	△29.3
III 営業外収益	4							
1. 関係会社受取利息		10		246				
2. 有価証券利息		0		1				
3. 受取配当金		22		27				
4. 保険配当金収入		6		0				
5. 関係会社受取保証料		41		39				
6. 債権譲渡事務手数料		—		392				
7. 受取貸株料		—		81				
8. その他		13	94	36	825	2.6	730	769.7
IV 営業外費用								
1. 新株発行費		35		104				
2. 社債発行費		14		54				
3. ABCP 発行費		83		—				
4. 事務所等解約違約金		23		69				
5. シンジケートローン組成費用		—		140				
6. その他		10	166	13	382	1.2	215	129.1
経常利益			10,596		7,989	24.7	△2,607	△24.6

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増減 (△印減)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
V 特別利益							
1. 固定資産売却益	5	117		—			
2. 投資有価証券売却益		343		937			
3. 関係会社株式売却益		244		—			
4. 貸倒引当金戻入益		—		3,327			
5. その他		—	705	0	4,264	13.2	3,559
504.3			1.7				
VI 特別損失							
1. 固定資産売却損	6	5		—			
2. 固定資産除却損	7	42		103			
3. 減損損失	8	590		—			
4. 投資有価証券売却損		469		1,552			
5. 投資有価証券評価減		239		35			
6. 関係会社株式評価減		249		—			
7. リース解約損		—	1,597	327	2,019	6.3	422
26.4			3.9				
税引前当期純利益			9,705		10,234	31.6	529
5.5			23.8				
法人税、住民税及び事業税		4,590		2,290			
法人税等調整額		△369	4,221	1,664	3,954	12.2	△266
△6.3			10.4				
当期純利益			5,483		6,279	19.4	795
14.5			13.4				
前期繰越利益			600		660		60
中間配当額			463		700		236
当期未処分利益			5,620		6,240		619

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増減 (△印減)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期末処分利益			5,620		6,240		619
II 利益処分額							
1. 配当金		599		1,292		693	
2. 役員賞与金		61		70		9	
(うち監査役賞与金)		(3)		(3)		(0)	
3. 任意積立金							
(1) 別途積立金		4,300	4,960	3,800	5,163	△500	202
III 次期繰越利益			660		1,076		416

- (注) 1. 平成15年12月10日に1株につき3円75銭、総額420百万円の間配当を実施いたしました。  
2. 平成16年12月10日に1株につき2円75銭、総額700百万円の間配当を実施いたしました。  
3. 前事業年度の配当金は、自己株式8,498,025株に対する配当金を除いております。  
4. 当事業年度の配当金は、自己株式27,687,153株に対する配当金を除いております。

1 株当たり配当金の内訳

	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	8 50	3 75	4 75	3 87.5	1 37.5	2 50
普通配当	8 50	3 75	4 75	3 62.5	1 12.5	2 50
記念配当	—	—	—	0 25	0 25	—

(注) 平成16年5月20日付及び平成16年11月19日付で、それぞれ1株につき2株の株式分割を行っております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブに係る評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. 収益の計上基準

### 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段と対象

#### ・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

#### ・ヘッジ対象

市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

### (3) ヘッジ方針

資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。

### (4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより、評価しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。

## (5) 追加情報

### (損益計算書)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割91百万円を「Ⅱ営業費用 2 その他の営業費用 (11) 租税公課」に計上しております。

## (6) 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日																																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">28,295 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,080</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,857</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金 5,557 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 4,967 百万円（一年内返済予定長期借入金 3,575 百万円を含む）であります。</p> <p>また、営業貸付金 9,593 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 6,465 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって当社に選択権が留保されているため、財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	科 目	金 額	営業貸付金	28,295 百万円	建 物	356	土 地	262	投資その他の資産(その他)	9	計	28,923	科 目	金 額	短期借入金	2,100 百万円	一年内返済予定長期借入金	14,080	長期借入金	8,857	計	25,038	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">18,586 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,596</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金 1,827 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 2,097 百万円（一年内返済予定長期借入金 1,692 百万円を含む）であります。</p> <p>また、営業貸付金 9,216 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 6,672 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって当社に選択権が留保されているため、財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	科 目	金 額	営業貸付金	18,586 百万円	計	18,586	科 目	金 額	短期借入金	2,500 百万円	一年内返済予定長期借入金	6,596	長期借入金	9,118	計	18,215
科 目	金 額																																						
営業貸付金	28,295 百万円																																						
建 物	356																																						
土 地	262																																						
投資その他の資産(その他)	9																																						
計	28,923																																						
科 目	金 額																																						
短期借入金	2,100 百万円																																						
一年内返済予定長期借入金	14,080																																						
長期借入金	8,857																																						
計	25,038																																						
科 目	金 額																																						
営業貸付金	18,586 百万円																																						
計	18,586																																						
科 目	金 額																																						
短期借入金	2,500 百万円																																						
一年内返済予定長期借入金	6,596																																						
長期借入金	9,118																																						
計	18,215																																						
2 個人向無担保貸付金 35,604 百万円を含んでおります。	2 個人向無担保貸付金 2,827 百万円を含んでおります。																																						
3 営業貸付金のうち、一部又は全部の回収可能性に疑義のあるものを破産更生債権等として表示しております。 なお、このうちに破産更生債権が 998 百万円含まれております。	3 営業貸付金のうち、一部又は全部の回収可能性に疑義のあるものを破産更生債権等として表示しております。 なお、このうちに破産更生債権が 860 百万円含まれております。																																						
4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 3,508 百万円 関係会社の銀行借入金に対する保証債務残高 ニッシン債権回収(株) 2,096 百万円 新生ビジネスファイナンス(株) 1,200 百万円	4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 7,008 百万円 関係会社の銀行借入金に対する保証債務残高 新生ビジネスファイナンス(株) 3,645 百万円 中央三井ファイナンスサービス(株) 150 百万円																																						
5 商業手形裏書譲渡残高 262 百万円	5 商業手形裏書譲渡残高 83 百万円																																						
6 授權株式数 普通株式 480,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 134,726,192 株	6 授權株式数 普通株式 1,920,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 544,668,431 株																																						

前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日																																																		
<p>7 当期中の発行済株式数の増加</p> <p>(1) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">2,102,136株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">577.5円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(総額 1,213百万円)</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">289円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(総額 607百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 株式分割による増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">分割比率</td> <td style="text-align: right;">1:2</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">66,312,028株</td> </tr> </table>	発行株式数	2,102,136株	発行価格	577.5円		(総額 1,213百万円)	資本組入額	289円		(総額 607百万円)	分割比率	1:2	発行株式数	66,312,028株	<p>7 当期中の発行済株式数の増加</p> <p>(1) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">186,979株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">288.8円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(総額 53百万円)</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">145円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(総額 27百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 転換社債の転換による増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">(株式分割前)</td> <td style="text-align: center;">(株式分割後)</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">2,547株</td> <td style="text-align: right;">5,384,611株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">392.5円</td> <td style="text-align: right;">196.3円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(総額 1,058百万円)</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">197円</td> <td style="text-align: right;">99円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(総額 533百万円)</td> </tr> </table> <p>(3) 株式分割による増加</p> <p>(平成16年5月20日付)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">分割比率</td> <td style="text-align: right;">1:2</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">134,726,192株</td> </tr> </table> <p>(平成16年11月19日付)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">分割比率</td> <td style="text-align: right;">1:2</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">269,641,910株</td> </tr> </table>	発行株式数	186,979株	発行価格	288.8円		(総額 53百万円)	資本組入額	145円		(総額 27百万円)		(株式分割前)	(株式分割後)	発行株式数	2,547株	5,384,611株	発行価格	392.5円	196.3円			(総額 1,058百万円)	資本組入額	197円	99円			(総額 533百万円)	分割比率	1:2	発行株式数	134,726,192株	分割比率	1:2	発行株式数	269,641,910株
発行株式数	2,102,136株																																																		
発行価格	577.5円																																																		
	(総額 1,213百万円)																																																		
資本組入額	289円																																																		
	(総額 607百万円)																																																		
分割比率	1:2																																																		
発行株式数	66,312,028株																																																		
発行株式数	186,979株																																																		
発行価格	288.8円																																																		
	(総額 53百万円)																																																		
資本組入額	145円																																																		
	(総額 27百万円)																																																		
	(株式分割前)	(株式分割後)																																																	
発行株式数	2,547株	5,384,611株																																																	
発行価格	392.5円	196.3円																																																	
		(総額 1,058百万円)																																																	
資本組入額	197円	99円																																																	
		(総額 533百万円)																																																	
分割比率	1:2																																																		
発行株式数	134,726,192株																																																		
分割比率	1:2																																																		
発行株式数	269,641,910株																																																		
<p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が3,147百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が7,913百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																		
<p>9 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,498,025株</td> </tr> </table>	普通株式	8,498,025株	<p>9 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,687,153株</td> </tr> </table>	普通株式	27,687,153株																																														
普通株式	8,498,025株																																																		
普通株式	27,687,153株																																																		
<p>10 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破 綻 先 債 権</td> <td style="text-align: right;">998 百万円</td> </tr> <tr> <td>延 滞 債 権</td> <td style="text-align: right;">2,851</td> </tr> <tr> <td>3 カ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">14,418</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">18,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p>(1) 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金</p> <p>(2) 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金</p> <p>(3) 3 カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 カ月以上延滞しているもので破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金</p>	区 分	金 額	破 綻 先 債 権	998 百万円	延 滞 債 権	2,851	3 カ月以上延滞債権	-	貸出条件緩和債権	14,418	合 計	18,268	<p>10 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破 綻 先 債 権</td> <td style="text-align: right;">860 百万円</td> </tr> <tr> <td>延 滞 債 権</td> <td style="text-align: right;">3,072</td> </tr> <tr> <td>3 カ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">13,874</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p>(1) 破綻先債権 同左</p> <p>(2) 延滞債権 同左</p> <p>(3) 3 カ月以上延滞債権 同左</p>	区 分	金 額	破 綻 先 債 権	860 百万円	延 滞 債 権	3,072	3 カ月以上延滞債権	-	貸出条件緩和債権	13,874	合 計	17,807																										
区 分	金 額																																																		
破 綻 先 債 権	998 百万円																																																		
延 滞 債 権	2,851																																																		
3 カ月以上延滞債権	-																																																		
貸出条件緩和債権	14,418																																																		
合 計	18,268																																																		
区 分	金 額																																																		
破 綻 先 債 権	860 百万円																																																		
延 滞 債 権	3,072																																																		
3 カ月以上延滞債権	-																																																		
貸出条件緩和債権	13,874																																																		
合 計	17,807																																																		

前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日												
<p>(4)貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権を除く貸付金</p>	<p>(4)貸出条件緩和債権 同左</p>												
<p>11 貸出コミットメント 主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">限度借入契約総額</td> <td style="text-align: right;">95,895百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td style="text-align: right;">△54,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">融資未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,601</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が34,624百万円含まれております。 また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	95,895百万円	営業貸付金残高	△54,294	融資未実行残高	41,601	<p>11 貸出コミットメント 主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">限度借入契約総額</td> <td style="text-align: right;">70,727百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td style="text-align: right;">△23,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">融資未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,990</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が40,804百万円含まれております。 また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	70,727百万円	営業貸付金残高	△23,736	融資未実行残高	46,990
限度借入契約総額	95,895百万円												
営業貸付金残高	△54,294												
融資未実行残高	41,601												
限度借入契約総額	70,727百万円												
営業貸付金残高	△23,736												
融資未実行残高	46,990												

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																														
<p>1 その他の金融収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金 利 息</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	預 金 利 息	0 百万円	そ の 他	0	計	1	<p>1 その他の金融収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金 利 息</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	預 金 利 息	0 百万円	そ の 他	0	計	0														
科 目	金 額																														
預 金 利 息	0 百万円																														
そ の 他	0																														
計	1																														
科 目	金 額																														
預 金 利 息	0 百万円																														
そ の 他	0																														
計	0																														
<p>2 その他の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 掛 手 数 料 収 入</td> <td style="text-align: right;">926 百万円</td> </tr> <tr> <td>償 却 債 権 取 立 益</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>受 取 保 証 料</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>不 動 産 賃 貸 収 入</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,170</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	諸 掛 手 数 料 収 入	926 百万円	償 却 債 権 取 立 益	795	受 取 保 証 料	367	不 動 産 賃 貸 収 入	37	そ の 他	44	計	2,170	<p>2 その他の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 掛 手 数 料 収 入</td> <td style="text-align: right;">1,367 百万円</td> </tr> <tr> <td>償 却 債 権 取 立 益</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>受 取 保 証 料</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>不 動 産 賃 貸 収 入</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>リ ー ス ・ 割 賦 収 入</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,120</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	諸 掛 手 数 料 収 入	1,367 百万円	償 却 債 権 取 立 益	711	受 取 保 証 料	790	不 動 産 賃 貸 収 入	51	リ ー ス ・ 割 賦 収 入	118	そ の 他	80	計	3,120
科 目	金 額																														
諸 掛 手 数 料 収 入	926 百万円																														
償 却 債 権 取 立 益	795																														
受 取 保 証 料	367																														
不 動 産 賃 貸 収 入	37																														
そ の 他	44																														
計	2,170																														
科 目	金 額																														
諸 掛 手 数 料 収 入	1,367 百万円																														
償 却 債 権 取 立 益	711																														
受 取 保 証 料	790																														
不 動 産 賃 貸 収 入	51																														
リ ー ス ・ 割 賦 収 入	118																														
そ の 他	80																														
計	3,120																														
<p>3 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借 入 金 利 息</td> <td style="text-align: right;">2,511 百万円</td> </tr> <tr> <td>社 債 利 息</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,389</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	借 入 金 利 息	2,511 百万円	社 債 利 息	878	計	3,389	<p>3 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借 入 金 利 息</td> <td style="text-align: right;">2,164 百万円</td> </tr> <tr> <td>社 債 利 息</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,733</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	借 入 金 利 息	2,164 百万円	社 債 利 息	569	計	2,733														
科 目	金 額																														
借 入 金 利 息	2,511 百万円																														
社 債 利 息	878																														
計	3,389																														
科 目	金 額																														
借 入 金 利 息	2,164 百万円																														
社 債 利 息	569																														
計	2,733																														
<p>4 営業外収益 有価証券利息及び受取配当金 投資有価証券の利息及び受取配当金を計上しております。</p>	<p>4 営業外収益 有価証券利息及び受取配当金 同左</p>																														

前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																				
<p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物	0 百万円	構 築 物	0	器 具 備 品	0	土 地	116	計	117	—————								
科 目	金 額																				
建 物	0 百万円																				
構 築 物	0																				
器 具 備 品	0																				
土 地	116																				
計	117																				
<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物	1 百万円	構 築 物	0	器 具 備 品	0	土 地	3	計	5	—————								
科 目	金 額																				
建 物	1 百万円																				
構 築 物	0																				
器 具 備 品	0																				
土 地	3																				
計	5																				
<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物	31 百万円	構 築 物	4	器 具 備 品	6	計	42	<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物	25 百万円	器 具 備 品	9	ソ フ ト ウ ェ ア	68	計	103
科 目	金 額																				
建 物	31 百万円																				
構 築 物	4																				
器 具 備 品	6																				
計	42																				
科 目	金 額																				
建 物	25 百万円																				
器 具 備 品	9																				
ソ フ ト ウ ェ ア	68																				
計	103																				
<p>8 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">場 所</td> <td>愛媛県松山市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">用 途</td> <td>賃貸用不動産（駐車場）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種 類</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各賃貸用不動産、各事業店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備を共有資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、賃貸用不動産に区分されている上記の駐車場の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額590百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場 所	愛媛県松山市	用 途	賃貸用不動産（駐車場）	種 類	土地	—————														
場 所	愛媛県松山市																				
用 途	賃貸用不動産（駐車場）																				
種 類	土地																				

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																
<p>1 平成16年2月5日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成16年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 134,726,192株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成16年5月20日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 177.24円</td> <td>1株当たり純資産額 210.29円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 18.96円</td> <td>1株当たり当期純利益 21.75円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 20.09円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	1株当たり純資産額 177.24円	1株当たり純資産額 210.29円	1株当たり当期純利益 18.96円	1株当たり当期純利益 21.75円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 20.09円	<p>1 平成17年2月15日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 108,933,686株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成17年5月20日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 87.62円</td> <td>1株当たり純資産額 104.44円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 9.06円</td> <td>1株当たり当期純利益 10.17円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8.37円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9.33円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	1株当たり純資産額 87.62円	1株当たり純資産額 104.44円	1株当たり当期純利益 9.06円	1株当たり当期純利益 10.17円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8.37円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9.33円
前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																
1株当たり純資産額 177.24円	1株当たり純資産額 210.29円																
1株当たり当期純利益 18.96円	1株当たり当期純利益 21.75円																
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 20.09円																
前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																
1株当たり純資産額 87.62円	1株当たり純資産額 104.44円																
1株当たり当期純利益 9.06円	1株当たり当期純利益 10.17円																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8.37円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9.33円																
<p>2 当社は、より一層の企業価値の増大を図るために、事業者ローン及びワイドローン(保証人付消費者ローン)へ経営資源を集中、特化させることを目的として、オリエン特信販株との間で平成16年5月6日に消費者ローン債権の譲渡に関する債権譲渡契約書を次のとおり締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡価額 平成16年5月31日時点の消費者ローン債権額(32,942百万円)なお、売却金額は譲渡対象債権の元本残高100%とする。</p> <p>(2) 譲渡手続の日程 平成16年5月6日 債権譲渡契約書承認取締役会 平成16年5月6日 債権譲渡契約書の締結 平成16年5月31日 譲渡対象債権価額決定 平成16年6月1日 債権譲渡日(債権譲渡通知書発送)</p> <p>(3) 相手先の概要 会社名 オリエン特信販株 所在地 東京都千代田区岩本町1丁目6番3号 代表者 中野 善文 設立 昭和46年11月 資本金 6,498百万円 事業内容 パーソナルファイナンスサービス 従業員 393名 店舗数 2店舗</p>	<p>2 当社は、平成17年4月12日開催の取締役会決議により、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定及び平成16年6月22日開催の定時株主総会決議に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また、優秀な人材を確保することを目的とするストックオプションとして、次のとおり新株予約権の発行を行いました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年4月21日</p> <p>(2) 発行する新株予約権の数 7,440個(新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は240株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 株式の種類 普通株式</p> <p>(5) 株式の数 1,785,600株</p> <p>(6) 発行の対象者 当社の従業員、顧問、嘱託及び当社の子会社の取締役、従業員並びに当社において1年以上勤務している派遣社員計120名</p> <p>(7) 行使時の払込金額 1株当たり268円</p> <p>(8) 行使期間 平成17年5月1日から平成20年4月30日</p>																

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年4月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年4月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成17年3月31日</p>
<p>3 当社は、平成16年5月18日開催の取締役会及び平成16年6月22日開催の定時株主総会決議に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また、優秀な人材を確保することを目的とするストックオプションとして、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、次のとおり新株予約権の発行を行います。</p> <p>(1) 発行の対象者            新株予約権発行時における、当社取締役会が指定する当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問、嘱託及び従業員（他社に出向している当社、当社の子会社及び当社の持分法適用会社の社員及び他社から当社、当社の子会社及び当社の持分法適用会社に出向している社員を含む。）当社、当社の子会社及び当社の持分法適用会社において1年以上勤務している派遣社員及び当社の取引先の取締役、監査役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者</p> <p>(2) 株式の種類                普通株式</p> <p>(3) 株式の数                    合計8,000,000株を上限とする。</p> <p>(4) 行使時の払込金額        新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における提出会社普通株式の終値の平均値に1.10を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>(5) 行使期間                    具体的な新株予約権の発行決議を行う取締役会決議日の翌月1日から3年間とする。</p>	

## (7) リース取引関係

前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,993</td> <td>705</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,392</td> <td>787</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,390</td> <td>1,494</td> <td>1,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	1,993	705	1,287	ソフトウェア	1,392	787	605	その他	4	1	2	合計	3,390	1,494	1,895	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,335</td> <td>1,050</td> <td>1,285</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>625</td> <td>460</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,965</td> <td>1,512</td> <td>1,452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	2,335	1,050	1,285	ソフトウェア	625	460	165	その他	4	2	2	合計	2,965	1,512	1,452
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
器具備品	1,993	705	1,287																																						
ソフトウェア	1,392	787	605																																						
その他	4	1	2																																						
合計	3,390	1,494	1,895																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
器具備品	2,335	1,050	1,285																																						
ソフトウェア	625	460	165																																						
その他	4	2	2																																						
合計	2,965	1,512	1,452																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年以内 645 百万円	1 年以内 522 百万円																																								
1 年超 1,275	1 年超 950																																								
合計 1,920	合計 1,473																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 747 百万円	支払リース料 801 百万円																																								
減価償却費相当額 712	減価償却費相当額 767																																								
支払利息相当額 36	支払利息相当額 38																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。	・利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等 の記載は省略しております。																																									

## (8) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日			当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	500	25,200	24,700
計	—	—	—	500	25,200	24,700

(注) 関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (9) 税効果会計関係

前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失自己否認額</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,736</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,133</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,133</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">602</td> </tr> </table>	貸倒損失自己否認額	43 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,739	未払事業税損金不算入額	191	役員退職慰労引当金	135	賞与引当金損金不算入額	249	減損損失	239	その他	137	繰延税金資産合計	2,736	その他有価証券評価差額金	△2,133	繰延税金負債合計	△2,133	繰延税金資産純額	602	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失自己否認額</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金損金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,386</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,386</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,314</td> </tr> </table>	貸倒損失自己否認額	15 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	165	債務保証損失引当金損金繰入額否認	141	未払事業税損金不算入額	13	役員退職慰労引当金	133	賞与引当金損金不算入額	249	減損損失	239	その他	112	繰延税金資産合計	1,071	その他有価証券評価差額金	△5,386	繰延税金負債合計	△5,386	繰延税金資産純額	△4,314
貸倒損失自己否認額	43 百万円																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,739																																														
未払事業税損金不算入額	191																																														
役員退職慰労引当金	135																																														
賞与引当金損金不算入額	249																																														
減損損失	239																																														
その他	137																																														
繰延税金資産合計	2,736																																														
その他有価証券評価差額金	△2,133																																														
繰延税金負債合計	△2,133																																														
繰延税金資産純額	602																																														
貸倒損失自己否認額	15 百万円																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	165																																														
債務保証損失引当金損金繰入額否認	141																																														
未払事業税損金不算入額	13																																														
役員退職慰労引当金	133																																														
賞与引当金損金不算入額	249																																														
減損損失	239																																														
その他	112																																														
繰延税金資産合計	1,071																																														
その他有価証券評価差額金	△5,386																																														
繰延税金負債合計	△5,386																																														
繰延税金資産純額	△4,314																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														

## (10) 1株当たり指標遡及修正値

1株当たりの指標の推移(平成13年3月期～平成17年3月期)

## ①修正前の原数値

連結

項目	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	477	54	146	13	79	63	49	04	12	67
1株当たり株主資本	3,573	25	1,310	62	708	98	425	90	127	10
1株当たり配当額	70	00	25	00	15	00	8	50	3	87.5
中間配当額	35	00	12	50	6	50	3	75	1	37.5
期末配当額(予定額)	35	00	12	50	8	50	4	75	(2)	50
期末発行済株式数	10,909,244株		32,955,278株		63,229,770株		126,228,167株		516,981,278株	

個別

項目	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	484	67	151	02	75	85	43	49	12	21
1株当たり株主資本	3,580	35	1,317	86	708	95	420	58	125	32
1株当たり配当額	70	00	25	00	15	00	8	50	3	87.5
中間配当額	35	00	12	50	6	50	3	75	1	37.5
期末配当額(予定額)	35	00	12	50	8	50	4	75	(2)	50
期末発行済株式数	10,909,338株		32,955,278株		63,229,770株		126,228,167株		516,981,278株	

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

## ②修正後の数値

連結

項目	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	9	83	9	04	9	95	12	26	12	67
1株当たり株主資本	74	33	81	82	88	62	106	48	127	10
1株当たり配当額	1	46	1	56	1	88	2	13	3	87.5
中間配当額		73		78		81		94	1	37.5
期末配当額(予定額)		73		78		106		119	(2)	50
期末発行済株式数	523,643,712株		527,284,448株		505,838,160株		504,912,668株		516,981,278株	

個別

項目	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	9	98	9	35	9	48	10	87	12	21
1株当たり株主資本	74	47	82	28	88	62	105	15	125	32
1株当たり配当額	1	46	1	56	1	88	2	13	3	87.5
中間配当額		73		78		81		94	1	37.5
期末配当額(予定額)		73		78		106		119	(2)	50
期末発行済株式数	523,643,712株		527,284,448株		505,838,160株		504,912,668株		516,981,278株	

(注) ①平成14年3月期に株式分割を実施

・ 効力発生日 平成13年5月21日に1:3の分割

②平成15年3月期に株式分割を実施

・ 効力発生日 平成14年5月21日に1:2の分割

③平成16年3月期に株式分割を実施

・ 効力発生日 平成15年5月20日に1:2の分割

④平成17年3月期に株式分割を実施

・ 効力発生日 平成16年5月20日に1:2の分割、平成16年11月19日に1:2の分割

⑤1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

⑥「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用して遡及修正しております。

8. 役員の異動（平成17年6月22日付）

該当事項はありません。